

# 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年5月11日

会社名 株式会社関西アーバン銀行

URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 取締役会長兼頭取

橋本 和正

問合せ先責任者 財務企画部長

山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日 2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	90,268	( 1.3)	17,799	(△ 6.3)	13,836	(△ 7.8)
2017年3月期	89,098	(△ 1.3)	18,997	(△ 14.4)	15,023	(△ 6.1)

(注) 包括利益 2018年3月期 13,511百万円(△16.9%) 2017年3月期 16,271百万円(25.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2018年3月期	163	27	105	47	9.0	0.3	19.7
2017年3月期	179	45	117	39	10.8	0.4	21.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2018年3月期	4,709,055		210,715		4.4	1,832	10
2017年3月期	4,603,756		202,021		4.3	1,712	79

(参考) 自己資本 2018年3月期 209,476百万円 2017年3月期 200,711百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	26,584	△14,717	△14,788	389,150
2017年3月期	54,028	66,736	△31,887	392,068

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
2017年3月期	—	0 00	—	40 00	40 00	40 00	2,939	22.2	2.4
2018年3月期	—	0 00	—	40 00	40 00	40 00	2,939	24.4	2.2

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2018年3月期	73,791,891株	2017年3月期	73,791,891株
2018年3月期	303,060株	2017年3月期	299,630株
2018年3月期	73,491,035株	2017年3月期	73,493,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	75,688	(△ 2.2)	16,124	(△ 8.9)	12,755	(△ 9.0)
2017年3月期	77,416	(△ 5.2)	17,713	(△ 13.2)	14,031	(△ 7.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	148	56	97	23
2017年3月期	165	96	109	64

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2018年3月期	4,696,485	208,180	4.4	1,814	46
2017年3月期	4,597,450	201,290	4.3	1,720	26

(参考) 自己資本 2018年3月期 208,180百万円 2017年3月期 201,260百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績目標の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	0	00	—	25	13
2018年3月期	—	0	00	—	25	17

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

「2018年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)}}$$

○自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分})\} \div 2} \times 100$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{優先株式配当金総額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}}{\text{期末の普通株式の数(除く自己株式)}}$$

○配当性向

$$\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{1株当たり当期純利益} \times 100$$

○純資産配当率

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) その他の注記事項 .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

単体の経営成績は、役員取引等利益が前年度比6億円増益の47億円、その他業務利益が前年度比1億円増益の25億円となった一方で、資金利益が前年度比12億円減益の530億円となったことから、業務粗利益は前年度比4億円減益の602億円となりました。一方、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年度比5億円減少したことから、実質業務純益は187億円と前年度同水準となりました。

与信費用は、DCF法を導入したことによる影響額22億円を含め、前年度比16億円増加の17億円となったことから、経常利益は前年度比15億円減益の161億円、当期純利益は前年度比12億円減益の127億円となりました。

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結業務粗利益が前年度比1億円減益の662億円となりました。また、与信費用が前年度比14億円増加したこと等により、経常利益は前年度比11億円減益の177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比11億円減益の138億円となりました。

当連結会計年度末において、総資産は前年度末比1,052億円増加の4兆7,090億円、純資産は前年度末比86億円増加の2,107億円となりました。また、純資産のうち株主資本は前年度末比90億円増加の2,006億円となりました。預金は前年度末比307億円増加の4兆631億円、貸出金は前年度末比886億円増加の3兆9,391億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が265億円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が△147億円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△147億円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末比29億円減少の3,891億円となりました。

## (2) 今後の見通し

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下、関西みらいフィナンシャルグループ）の2019年3月期の連結業績見通しは、通期で親会社株主に帰属する当期純利益765億円を目標としております。このうち、特別利益として当行、株式会社みなと銀行との経営統合に伴う「負ののれん発生益」560億円程度を計上する見込みです。その他はグループ銀行の業績が主な内容ですが、グループ銀行合算では、実質業務純益340億円、当期純利益165億円を目標としております。

なお、関西みらいフィナンシャルグループは銀行業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しておりますが、日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当行は、連結業績予想に代えて連結業績目標を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、関西みらいフィナンシャルグループとして、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	395,305	392,370
コールローン及び買入手形	3,926	2,656
有価証券	207,551	217,207
貸出金	3,850,577	3,939,196
外国為替	6,073	6,233
その他資産	67,316	79,405
有形固定資産	53,941	54,162
建物	12,373	12,525
土地	36,393	36,306
リース資産	29	24
建設仮勘定	8	6
その他の有形固定資産	5,137	5,298
無形固定資産	14,972	14,325
ソフトウェア	4,572	4,697
のれん	9,515	8,778
リース資産	230	196
その他の無形固定資産	654	652
退職給付に係る資産	2,529	3,550
繰延税金資産	17,349	15,923
支払承諾見返	6,511	6,180
貸倒引当金	△22,298	△22,158
資産の部合計	4,603,756	4,709,055
<b>負債の部</b>		
預金	4,032,381	4,063,161
譲渡性預金	136,210	162,800
コールマネー及び売渡手形	80,000	130,000
債券貸借取引受入担保金	539	—
借入金	90,352	91,250
外国為替	62	22
社債	10,000	—
その他負債	34,693	34,125
賞与引当金	2,518	2,220
退職給付に係る負債	6,850	6,973
睡眠預金払戻損失引当金	743	793
偶発損失引当金	499	437
繰延税金負債	4	6
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	6,511	6,180
負債の部合計	4,401,734	4,498,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	50,950	60,013
自己株式	△606	△611
株主資本合計	191,547	200,604
その他有価証券評価差額金	12,148	11,089
繰延ヘッジ損益	△125	△134
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△2,871
その他の包括利益累計額合計	9,164	8,871
新株予約権	29	—
非支配株主持分	1,279	1,239
純資産の部合計	202,021	210,715
負債及び純資産の部合計	4,603,756	4,709,055

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	89,098	90,268
資金運用収益	61,271	58,658
貸出金利息	57,538	54,471
有価証券利息配当金	1,918	2,518
コールローン利息及び買入手形利息	8	38
預け金利息	220	207
その他の受入利息	1,584	1,421
役務取引等収益	14,609	15,717
その他業務収益	11,141	13,554
その他経常収益	2,076	2,338
償却債権取立益	14	4
その他の経常収益	2,062	2,333
経常費用	70,101	72,468
資金調達費用	5,745	4,462
預金利息	4,523	3,747
譲渡性預金利息	51	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	△17	△25
債券貸借取引支払利息	1	1
借入金利息	475	436
社債利息	609	163
その他の支払利息	102	120
役務取引等費用	6,237	6,451
その他業務費用	8,643	10,772
営業経費	46,558	46,448
その他経常費用	2,916	4,334
貸倒引当金繰入額	1,700	3,004
その他の経常費用	1,215	1,330
経常利益	18,997	17,799
特別利益	48	29
固定資産処分益	29	—
新株予約権戻入益	19	29
特別損失	337	809
固定資産処分損	104	7
減損損失	232	66
その他の特別損失	—	735
税金等調整前当期純利益	18,708	17,020
法人税、住民税及び事業税	1,716	1,629
法人税等調整額	1,922	1,587
法人税等合計	3,638	3,216
当期純利益	15,069	13,803
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	45	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	15,023	13,836



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	15,069	13,803
その他の包括利益	1,201	△292
その他有価証券評価差額金	630	△1,058
繰延ヘッジ損益	154	△8
退職給付に係る調整額	416	774
包括利益	16,271	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,224	13,543
非支配株主に係る包括利益	46	△32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	40,788	△603	181,387
当期変動額					
剰余金の配当			△4,861		△4,861
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,023		15,023
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,162	△3	10,159
当期末残高	47,039	94,163	50,950	△606	191,547

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,518	△280	787	△4,061	7,963	48	1,257	190,657
当期変動額								
剰余金の配当								△4,861
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,023
自己株式の取得								△3
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	630	154	△0	416	1,200	△19	22	1,204
当期変動額合計	630	154	△0	416	1,200	△19	22	11,363
当期末残高	12,148	△125	787	△3,645	9,164	29	1,279	202,021

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	50,950	△606	191,547
当期変動額					
剰余金の配当			△4,774		△4,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,836		13,836
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	9,062	△4	9,057
当期末残高	47,039	94,163	60,013	△611	200,604

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,148	△125	787	△3,645	9,164	29	1,279	202,021
当期変動額								
剰余金の配当								△4,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,836
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,058	△8	－	773	△293	△29	△40	△363
当期変動額合計	△1,058	△8	－	773	△293	△29	△40	8,694
当期末残高	11,089	△134	787	△2,871	8,871	－	1,239	210,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,708	17,020
減価償却費	3,638	4,043
減損損失	232	66
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	△2,945	△139
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△297
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△597	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	213
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	76	50
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△62
資金運用収益	△61,271	△58,658
資金調達費用	5,745	4,462
有価証券関係損益(△)	△433	△917
為替差損益(△は益)	△5	△2
固定資産処分損益(△は益)	75	7
貸出金の純増(△)減	△103,447	△88,619
預金の純増減(△)	220,215	30,780
譲渡性預金の純増減(△)	△15,064	26,590
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△42,253	897
有利息預け金の純増(△)減	1,132	16
コールローン等の純増(△)減	1,707	1,270
コールマネー等の純増減(△)	△25,000	50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	539	△539
外国為替(資産)の純増(△)減	2,942	△160
外国為替(負債)の純増減(△)	△45	△40
金融商品等差入担保金の純増(△)減	—	△5,281
資金運用による収入	61,567	57,549
資金調達による支出	△7,035	△5,322
その他	△4,919	△4,657
小計	54,411	29,002
法人税等の支払額	△594	△2,418
法人税等の還付額	211	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,028	26,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△72,218	△99,033
有価証券の売却による収入	25,180	41,354
有価証券の償還による収入	118,060	47,258
有形固定資産の取得による支出	△3,026	△2,283
有形固定資産の売却による収入	277	—
無形固定資産の取得による支出	△1,509	△2,044
無形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△28	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,736	△14,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△24,000	△10,000
配当金の支払額	△4,860	△4,775
非支配株主への配当金の支払額	△24	△8
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,887	△14,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,882	△2,918
現金及び現金同等物の期首残高	303,186	392,068
現金及び現金同等物の期末残高	392,068	389,150

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) その他の注記事項

(会計上の見積りの変更)

当行は、当連結会計年度から重要な経営改善支援先の予想損失額の見積りの精緻化を図るため、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,203百万円減少しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	64,186	1,411	970	66,568
経費 ②	42,251	1,198	948	44,398
与信関係費用 ③	2,845	610	△4	3,451
セグメント利益 ①－②－③	19,089	△397	27	18,718
セグメント資産	4,680,887	59,079	5,299	4,745,267

## 3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

## (1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	18,718
セグメント間取引消去	128
株式等損益	235
その他	△1,283
連結損益計算書の経常利益	17,799

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

## (2) 報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,745,267
セグメント間取引消去	△36,212
連結貸借対照表の資産合計	4,709,055

## (1 株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕
1株当たり純資産	1,832円10銭
1株当たり当期純利益	163円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円47銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 2018年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	210,715
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	76,076
（うち優先株式）	百万円	73,000
（うち優先配当額）	百万円	1,837
（うち非支配株主持分）	百万円	1,239
普通株式に係る期末の純資産	百万円	134,638
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	73,488

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,836
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,837
（うち優先配当額）	百万円	1,837
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,999
普通株式の期中平均株式数	千株	73,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,999
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,837
（うち優先配当額）	百万円	1,837
普通株式の期中平均株式数	千株	73,491
普通株式増加数	千株	57,690
（うち優先株式）	千株	57,690

## (重要な後発事象)

## 1. 当行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行の経営統合

株式会社りそなホールディングス（以下、りそなホールディングス）は、当行の普通株式及び株式会社みなと銀行（以下、みなと銀行）の普通株式を対象とする各公開買付け（公開買付期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日）を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する当行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、当行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、りそなホールディングスの連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（以下、関西みらいフィナンシャルグループ）を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約（以下、本株式交換契約）の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、りそなホールディングスは、その所有する当行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、当行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、当行及びみなと銀行はりそなホールディングスの子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容      | 銀行業          |
| ② 被取得企業の名称 | みなと銀行        |
| 事業の内容      | 銀行業          |

## ② 企業結合を行った主な理由

当行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下、統合各社）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、企業理念、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

## ③ 企業結合日

2018年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

## ⑤ 取得企業の名称

関西みらいフィナンシャルグループ



## ⑥取得した議決権比率

## ① 当行

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

## ② みなと銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

- ① 関西みらいフィナンシャルグループと当行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:1.60
- ② 関西みらいフィナンシャルグループと当行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率  
1:1.30975768
- ③ 関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の普通株式に係る株式交換比率  
1:2.37

## ② 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、当行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラザクシオン・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

## ③ 交付株式数

310,456,594株

2. 自己株式の消却

当行は、2018年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

2017年9月26日に締結した統合契約書、並びに2017年11月14日に締結し、2017年12月26日開催の当行臨時株主総会において承認された株式交換契約書に従い、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の総数

303,060株

(4) 消却実施日

2018年4月1日

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	394,611	392,180
現金	25,652	23,175
預け金	368,959	369,005
コールローン	3,926	2,656
有価証券	229,294	238,950
国債	34,090	14,161
地方債	3,540	11,726
社債	105,756	114,703
株式	46,002	46,613
その他の証券	39,904	51,744
貸出金	3,869,787	3,959,023
割引手形	6,692	5,764
手形貸付	85,069	86,671
証書貸付	3,694,522	3,787,099
当座貸越	83,503	79,487
外国為替	6,073	6,233
外国他店預け	4,803	4,247
買入外国為替	930	1,528
取立外国為替	339	457
その他資産	17,324	23,102
未決済為替貸	—	0
前払費用	167	160
未収収益	2,625	3,158
金融派生商品	10,132	9,662
金融商品等差入担保金	—	5,281
その他の資産	4,399	4,838
有形固定資産	52,998	52,708
建物	12,350	12,500
土地	36,393	36,306
リース資産	3,267	2,865
建設仮勘定	8	6
その他の有形固定資産	979	1,029
無形固定資産	14,669	13,995
ソフトウェア	4,080	4,125
のれん	9,515	8,778
リース資産	423	442
その他の無形固定資産	649	648
前払年金費用	6,557	6,560
繰延税金資産	13,953	12,913
支払承諾見返	6,296	5,990
貸倒引当金	△18,043	△17,829
資産の部合計	4,597,450	4,696,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,041,829	4,076,095
当座預金	93,958	97,617
普通預金	1,208,768	1,298,147
貯蓄預金	15,578	15,376
通知預金	9,189	11,018
定期預金	2,682,550	2,632,936
その他の預金	31,784	20,999
譲渡性預金	154,710	181,300
コールマネー	80,000	130,000
債券貸借取引受入担保金	539	—
借入金	71,162	67,255
借入金	71,162	67,255
外国為替	62	22
売渡外国為替	62	22
社債	10,000	—
その他負債	21,806	17,991
未払法人税等	2,073	987
未払費用	4,995	4,112
前受収益	1,882	1,093
金融派生商品	5,748	4,995
リース債務	3,885	3,542
資産除去債務	306	304
その他の負債	2,913	2,956
賞与引当金	2,450	2,150
退職給付引当金	5,691	5,901
睡眠預金払戻損失引当金	743	793
偶発損失引当金	499	437
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	6,296	5,990
<b>負債の部合計</b>	<b>4,396,159</b>	<b>4,488,304</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	47,877	55,858
利益準備金	2,813	3,768
その他利益剰余金	45,063	52,090
繰越利益剰余金	45,063	52,090
自己株式	△606	△611
株主資本合計	188,473	196,450
その他有価証券評価差額金	12,148	11,089
繰延ヘッジ損益	△148	△146
土地再評価差額金	787	787
評価・換算差額等合計	12,787	11,730
新株予約権	29	—
純資産の部合計	201,290	208,180
負債及び純資産の部合計	4,597,450	4,696,485

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	77,416	75,688
資金運用収益	60,121	57,558
貸出金利息	57,744	54,688
有価証券利息配当金	2,114	2,586
コールローン利息	8	38
預け金利息	220	207
金利スワップ受入利息	0	1
その他の受入利息	32	36
役務取引等収益	12,179	13,144
受入為替手数料	1,853	1,838
その他の役務収益	10,325	11,305
その他業務収益	2,743	2,543
外国為替売買益	86	110
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	450	719
金融派生商品収益	2,114	1,617
その他の業務収益	92	95
その他経常収益	2,372	2,442
貸倒引当金戻入益	188	-
償却債権取立益	11	0
株式等売却益	387	237
その他の経常収益	1,786	2,205
経常費用	59,702	59,563
資金調達費用	5,821	4,510
預金利息	4,524	3,748
譲渡性預金利息	62	26
コールマネー利息	△17	△25
債券貸借取引支払利息	1	1
借入金利息	316	255
社債利息	609	163
金利スワップ支払利息	125	133
その他の支払利息	199	208
役務取引等費用	8,145	8,434
支払為替手数料	435	433
その他の役務費用	7,710	8,000
その他業務費用	349	19
国債等債券売却損	349	19
営業経費	44,305	44,019
その他経常費用	1,080	2,580
貸倒引当金繰入額	-	1,409
株式等売却損	8	-
株式等償却	2	1
その他の経常費用	1,069	1,169
経常利益	17,713	16,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	48	29
固定資産処分益	29	—
新株予約権戻入益	19	29
特別損失	326	808
固定資産処分損	94	7
減損損失	232	66
その他の特別損失	—	735
税引前当期純利益	17,435	15,345
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,050
法人税等調整額	2,205	1,539
法人税等合計	3,403	2,589
当期純利益	14,031	12,755

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	36,864	38,706
当期変動額							
剰余金の配当					972	△5,833	△4,861
当期純利益						14,031	14,031
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	972	8,198	9,171
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	45,063	47,877

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△603	179,305	11,518	△338	787	11,967	48	191,321
当期変動額								
剰余金の配当		△4,861						△4,861
当期純利益		14,031						14,031
自己株式の取得	△3	△3						△3
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			630	189	△0	820	△19	801
当期変動額合計	△3	9,167	630	189	△0	820	△19	9,968
当期末残高	△606	188,473	12,148	△148	787	12,787	29	201,290



当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	45,063	47,877
当期変動額							
剰余金の配当					954	△5,729	△4,774
当期純利益						12,755	12,755
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	954	7,026	7,981
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	3,768	52,090	55,858

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△606	188,473	12,148	△148	787	12,787	29	201,290
当期変動額								
剰余金の配当		△4,774						△4,774
当期純利益		12,755						12,755
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,058	1	—	△1,057	△29	△1,086
当期変動額合計	△4	7,976	△1,058	1	—	△1,057	△29	6,889
当期末残高	△611	196,450	11,089	△146	787	11,730	—	208,180